

事業報告

{ 自 平成26年7月1日
至 平成27年6月30日 }

株式会社アメニティ

事業報告

〔 平成26年7月1日から
平成27年6月30日まで 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、緩やかな景気の回復基調が続いているものの、個人消費の弱さや、円安による輸入価格高騰の影響を受けている業態もあります。今後の景気につきましては、緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクも存在しております。

当社が展開しているトイレ総合サービスの市場におきましては、個人消費の落ち込みによる収益の低下がみられる企業との取引が終了しながらも、成長がみられる企業からの当社のトイレサービスへの需要は高まっています。

ネットワーク事業については、地道な営業活動によって売上が向上しているフランチャイズ加盟店がある一方、新規顧客開拓等が進まない加盟店もあり、また、当期は新規加盟開業もなかったことから事業部門別売上高は220,593千円（前期比98.1%）と減収になりました。

直営事業については、地道な営業努力と顧客満足度向上に傾注した結果、新規顧客との契約も進み、事業部門別売上高は372,249千円（前期比102.9%）と増収になりました。

代行事業については、全国に多店舗展開している遊技場施設との取引が終了しました。節水システムを含めたサービスを行っている多店舗展開顧客との成約も進んでおりますが、事業部門別売上高は126,059千円（前期比86.1%）と減収になりました。

スイット事業については、節水システムの契約と管工事の入札受注による事業部門別売上高は98,224千円（前期比177.7%）と増収となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高817,144千円（前期比103.6%）、営業利益53,028千円（前期比160.0%）、経常利益70,366千円（前期比241.5%）、退職慰労金贈呈に伴う特別損失を計上し、当期純損失21,196千円（前期比-119.5%）と、増収減益になりました。

当社の事業部門は、1部門であります。販売実績は以下のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
トイレの総合サービス事業	817,144	100.0	103.6
合計	817,144	100.0	103.6

(注) 売上高には、消費税は含まれておりません。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

- ① 当事業年度中に完成した主要設備
該当事項はありません。
- ② 当事業年度継続中の主要設備の新設、拡充
該当事項はありません。
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失
該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

トイレの総合サービス業として、フランチャイズ事業を今後さらに発展していく為には、以下のことが課題であると認識しております。

①新製品・サービスの開発

当社は創業以来トイレの総合サービス業として、着実に売上を伸ばしてまいりました。現時点での主力商品のほか、お客様のニーズにあった製品の開発、新サービスの構築が重要であると考えており、今後も新製品・新サービスを開発してまいります。

②人材の確保と強化

今後、事業の拡大の為の新製品開発や営業に対応するために優秀な人材の確保が重要であると考えております。そのため、採用体制を更に強化するとともに、教育制度の拡充によって従業員の能力向上を図ってまいります。

③内部管理体制の整備

事業の拡大などにより、内部管理体制の強化が必要であると考えており、規程等の整備をし、内部管理体制の構築をしてまいりたいと考えております。

(5) 財産および損益の状況の推移

期別 区分	平成24年6月期 第23期	平成25年6月期 第24期	平成26年6月期 第25期	平成27年6月期 (当期) 第26期
売上高 (千円)	725,501	783,593	788,474	817,144
当期純利益 (千円)	17,639	13,357	17,744	△21,196
1株当たり 当期純利益 (円)	7,709.70	5,838.06	7,755.62	△9,264.13
総資産 (純資産) (千円)	653,776 (166,389)	675,050 (176,975)	617,477 (192,260)	616,723 (166,313)

(6) 重要な親会社および子会社の状況
該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容
トイレの総合サービス事業

(8) 主要な営業所

名称	所在地
本 社	神奈川県横浜市神奈川区羽沢町685
福岡営業所	福岡県福岡市博多区東那珂3-7-49
沖縄営業所	沖縄県宜野湾市新城2-32-11
北陸営業所	石川県金沢市福久1-52

(注) 沖縄営業所は平成27年3月に住所を移転しました。

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均勤続年数 (年)
35 (5) 名	2 (1) 名	8.0 年

(注) 従業員数の外数はパート従業員数です。

(10) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社横浜銀行	75,825千円
日本政策金融公庫	38,408千円
横浜信用金庫	28,013千円
株式会社商工組合中央金庫	9,600千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数
8,000株

(2) 発行済株式の総数
2,288株

(3) 当事業年度末の株主数
94名

(4) 大株主

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済普通株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
山戸 里志	1,012	44.23
山戸 伸孝	307	13.41
菊地 宏子	200	8.74
山戸 久美子	168	7.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	56	2.44
松本 力	54	2.36
山戸 幸弘	32	1.39
鳥巢 武史	30	1.31
伊藤 一弘	25	1.09
吉田るみ子	25	1.09

(5) その他株式に関する重要な事項

平成27年6月10日に開催された臨時株主総会において、株券の不発行及び株式の譲渡制限を設ける定款の変更が可決され、翌事業年度の平成27年7月14日をもってグリーンシート銘柄の指定が取り消されることとなりました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
発行決議の日	平成21年1月5日	平成21年1月5日
役員保有状況	取締役 3名	取締役 1名
新株予約権の数	76個	124個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 76株	普通株式 124株
新株予約権の払込金額	無償	無償
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり 250,000円	新株予約権1個当たり 250,000円
新株予約権の行使期間	平成23年2月1日～ 平成30年12月28日	平成23年2月1日～ 平成30年12月28日

(注) 取締役が保有している第2回新株予約権は、使用人として在籍中に付与されたものです。

(2) 当事業年度中に使用人等に対し職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 当事業年度末における取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	他の法人等の代表状況等
山戸 伸孝	代表取締役	—
山戸 里志	取締役会長	—
吉岡 邦彦	取締役	株式会社ケズ・アドバンス代表取締役
松本 力	取締役	—
鳥巢 武史	取締役	—
松井 宏貴	監査役	—

(注) 取締役会長 山戸里志は、代表取締役 山戸伸孝の父であります。

(注) 取締役会長 山戸里志は、平成 27 年 6 月 30 日をもって取締役を退任し、当社を退職しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役	5 名	47,972 千円
監査役	1 名	500 千円

(3) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	255,804	【流動負債】	294,383
現金及び預金	94,255	支払手形	10,744
受取手形	6,768	買掛金	49,505
売掛金	83,693	一年内返済予定長期借入金	72,668
リース投資資産	245	未払金	125,225
商品	60,650	未払費用	5,791
原材料	4,947	前受金	11,653
仕掛品	10	未払法人税等	608
貯蔵品	387	未払消費税等	11,480
その他	5,617	繰延税金負債	469
貸倒引当金	△772	その他	6,235
【固定資産】	360,919	【固定負債】	156,026
【有形固定資産】	208,640	長期借入金	79,178
建物	61,765	リース債務	4,059
構築物	2,223	営業保証預り金	31,221
機械装置	2,356	退職給付引当金	41,567
工具器具備品	6,313		
リース資産	2,813		
土地	133,167	負債合計	450,409
【無形固定資産】	2,957	純資産の部	
電話加入権	242	【株主資本】	166,116
リース資産	979	【資本金】	62,105
特許権等	79	【資本剰余金】	53,060
ソフトウェア	1,656	資本準備金	53,060
【投資その他の資産】	149,321	【利益剰余金】	50,950
投資有価証券	7,525	利益準備金	775
出資金	520	その他利益剰余金	50,175
差入保証金	950	繰越利益剰余金	50,175
保険積立金	116,368		
その他	912	【評価・換算差額等】	197
繰延税金資産	23,045	その他有価証券評価差額金	197
		純資産合計	166,313
資産合計	616,723	負債および純資産合計	616,723

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
【売上高】		817,144
【売上原価】		386,560
繰延リース利益戻入		641
売上総利益		431,225
【販売費及び一般管理費】		378,196
営業利益		53,028
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	73	
為替差益	1,681	
雑収入	19,090	20,845
【営業外費用】		
支払利息	2,378	
長期前払費用償却	540	
雑損失	589	3,508
経常利益		70,366
【特別利益】		
投資有価証券売却益	456	456
【特別損失】		
役員退職金	100,000	
固定資産除却損	187	100,187
税引前当期純損失		29,364
法人税等	1,219	
法人税等調整額	△9,387	8,167
当期純損失		21,196

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

株主資本等変動計算書

(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
平成26年7月1日残高	62,105	53,060	775	75,948	76,723	191,888	372	372	192,260
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△4,576	△4,576	△4,576	—	—	△4,576
当期純利益	—	—	—	△21,196	△21,196	△21,196	—	—	△21,196
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△174	△174	△174
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△25,772	△25,772	△25,772	△174	△174	△25,947
平成27年6月30日残高	62,105	53,060	775	50,175	50,950	166,116	197	197	166,313

【個別注記表】

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料

最終仕入原価法を採用しております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物・機械装置・工具器具備品

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～28年

構築物 10～15年

機械装置 6～12年

工具器具備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利関連・・・金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

金利関連・・・借入金

ヘッジ方針

金利情勢の変化に対応し、長期固定金利を実勢金利に合わせるために利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動等を考慮して判断しております。

その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

②貸借対照表に関する注記

第25期 (平成26年6月30日)		第26期 (平成27年6月30日)	
※1	(1)担保に供している資産	※1	(1)担保に供している資産
	建物 66,639千円		建物 61,765千円
	土地 132,667千円		土地 132,667千円
	合計 199,307千円		合計 194,432千円
	(2)上記に対応する債務		(2)上記に対応する債務
	1年以内返済予定長期借入金 24,416千円		1年以内返済予定長期借入金 22,668千円
	長期借入金 48,008千円		長期借入金 25,340千円
	合計 72,424千円		合計 48,008千円
	上記資産に対応する根抵当極度額は100,000千円です。		上記資産に対応する根抵当極度額は100,000千円です。
※2	期末日満期手形	※2	期末日満期手形
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
※3	有形固定資産の減価償却累計額 94,760千円	※3	有形固定資産の減価償却累計額 107,695千円

③損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

④株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,288	—	—	2,288

(注) 当社は自己株式を所有していません。

2. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権 平成21年1月5日 付与新株予約権	普通株式	76	—	—	76	—
第2回新株予約権 平成21年1月5日 付与新株予約権	普通株式	124	—	—	124	—
合計		200	—	—	200	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	2,745	1,200	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,576	2,000	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（株）	2,288	—	—	2,288

(注) 当社は自己株式を所有しておりません。

2. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権 平成21年1月5日 付与新株予約権	普通株式	76	—	—	76	—
第2回新株予約権 平成21年1月5日 付与新株予約権	普通株式	124	—	—	124	—
合計		200	—	—	200	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	4,576	2,000	平成26年6月30日	平成26年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,432	1,500	平成27年6月30日	平成27年9月29日

⑤税効果会計に関する注記

第25期 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	第26期 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（短期）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">325 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（長期）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,703 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,703 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（長期）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,493 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小法人軽減税率</td> <td style="text-align: right;">△3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.6%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.4%から36.1%になります。</p> <p>この税率変更による影響は軽微です。</p>	繰延税金資産（短期）		未払事業税	325 千円	未払地方法人特別税	263	繰延税金資産合計	588 千円	繰延税金資産（長期）		退職給付引当金	12,703 千円	繰延税金資産合計	12,703 千円	繰延税金負債（長期）		その他有価証券評価差額金	209	繰延税金負債合計	209	繰延税金資産の純額	12,493 千円	法定実効税率	38.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	住民税均等割	4.5%	中小法人軽減税率	△3.1%	税額控除	△3.8%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	34.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（長期）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,270 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,148 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（短期）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">還付事業税</td> <td style="text-align: right;">259 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">還付地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（長期）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,045 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">34.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小法人軽減税率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産（長期）		退職給付引当金	14,270 千円	繰越欠損金	8,878	繰延税金資産合計	23,148 千円	繰延税金負債（短期）		還付事業税	259 千円	還付地方法人特別税	210	繰延税金負債合計	469 千円	繰延税金負債（長期）		その他有価証券評価差額金	103	繰延税金負債合計	103	繰延税金資産の純額	23,045 千円	法定実効税率	34.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	住民税均等割	△4.1%	中小法人軽減税率	0%	税額控除	0%	その他	△2.4%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.8%
繰延税金資産（短期）																																																																																			
未払事業税	325 千円																																																																																		
未払地方法人特別税	263																																																																																		
繰延税金資産合計	588 千円																																																																																		
繰延税金資産（長期）																																																																																			
退職給付引当金	12,703 千円																																																																																		
繰延税金資産合計	12,703 千円																																																																																		
繰延税金負債（長期）																																																																																			
その他有価証券評価差額金	209																																																																																		
繰延税金負債合計	209																																																																																		
繰延税金資産の純額	12,493 千円																																																																																		
法定実効税率	38.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%																																																																																		
住民税均等割	4.5%																																																																																		
中小法人軽減税率	△3.1%																																																																																		
税額控除	△3.8%																																																																																		
その他	△1.5%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	34.6%																																																																																		
繰延税金資産（長期）																																																																																			
退職給付引当金	14,270 千円																																																																																		
繰越欠損金	8,878																																																																																		
繰延税金資産合計	23,148 千円																																																																																		
繰延税金負債（短期）																																																																																			
還付事業税	259 千円																																																																																		
還付地方法人特別税	210																																																																																		
繰延税金負債合計	469 千円																																																																																		
繰延税金負債（長期）																																																																																			
その他有価証券評価差額金	103																																																																																		
繰延税金負債合計	103																																																																																		
繰延税金資産の純額	23,045 千円																																																																																		
法定実効税率	34.3%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%																																																																																		
住民税均等割	△4.1%																																																																																		
中小法人軽減税率	0%																																																																																		
税額控除	0%																																																																																		
その他	△2.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.8%																																																																																		

⑥リースにより使用する固定資産に関する注記

第25期 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	第26期 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器及び車両運搬具については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。	同左

⑦金融商品に関する注記

前事業年度（自平成 25 年 7 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産等で運用しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針です。デリバティブについては、その必要性の有無によるものの投機的な取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注）2をご参照下さい）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	118,008	118,008	—
(2) 受取手形	4,560	4,560	—
(3) 売掛金	80,687	80,687	—
(4) リース投資資産	1,868	3,117	1,249
(5) 投資有価証券	7,679	7,679	—
資産計	212,804	214,053	1,249
(1) 支払手形	11,625	11,625	—
(2) 買掛金	46,524	46,524	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	79,876	79,876	—
(4) 未払金	27,698	27,698	—
(5) 長期借入金	151,846	149,812	△2,033
負債計	317,569	317,569	△2,033

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

これらはリース料債権の将来キャッシュ・フローを国債利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)1年内返済予定長期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金 (*1)	4,508
営業保証預り金 (*2)	31,221

(*1) 差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としてはおりません。

(*2) 営業保証預り金については、加盟店からの担保としての預り保証金であり、返済期限の定めはなく、解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することはきわめて困難であると認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

当事業年度 (自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産等で運用しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針です。デリバティブについては、その必要性の有無によるものの投機的な取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2をご参照下さい)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	94,255	94,255	—
(2) 受取手形	6,768	6,768	—
(3) 売掛金	83,693	83,693	—
(4) リース投資資産	245	245	—
(5) 投資有価証券	7,525	7,525	—
資産計	192,486	192,486	—
(1) 支払手形	10,744	10,744	—
(2) 買掛金	49,505	49,505	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	72,668	72,668	—
(4) 未払金	125,225	125,225	—
(5) 長期借入金	79,178	79,178	—
負債計	337,320	337,320	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

これらはリース料債権の将来キャッシュ・フローを国債利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2)買掛金、(3)1年内返済予定長期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金 (*1)	950
営業保証預り金 (*2)	31,221

(*1) 差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としてはおりません。

(*2) 営業保証預り金については、加盟店からの担保としての預り保証金であり、返済期限の定めはなく、解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することはきわめて困難であると認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

⑧関連当事者との取引に関する注記

前事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

(i) 関連会社等

該当事項はありません。

(ii) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	山戸 里志	当社代表取締役 社長	直接(44.2)	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注)	231,722	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものです。なお、保証料は支払っておりません。

当事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

(i) 関連会社等

該当事項はありません。

(ii) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	山戸 里志	当社取締役会長	直接(44.2)	当社銀行借入に対する 債務被保証(注)	151,846	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものです。なお、保証料は支払っておりません。

⑨ 1株当たり情報に関する注記

項目	第25期 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	第26期 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	84,030円 10銭	72,689円 53銭
1株当たり当期純利益金額	7,755円 62銭	△9,264円 13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円 —銭	—円 —銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第25期 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	第26期 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	7,755円 62銭	△9,264円 13銭
損益計算書上の当期純利益(千円)	17,744	△21,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,744	△21,196
普通株式の期中平均株式数(株)	2,288	2,288

⑩ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

私、監査役は、平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成27年9月5日

株式会社アメニティ

監査役 松井 宏貴 印